

地域と社会の防災力向上のための意見募集結果概要

ご意見募集投稿者数一覧

< 性別・年代別 >

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	不明	計
男性		48	20	15	23	16			24	146
女性		9	6	5		1			1	22
不明									7	7
計	0	57	26	20	23	17	0	0	32	175

< 都道府県別 >

都道府県名	投稿者数	都道府県名	投稿者数	都道府県名	投稿者数	都道府県名	投稿者数
北海道	3	東京都	42	滋賀県	13	香川県	1
青森県		神奈川県	19	京都府	1	愛媛県	
岩手県		新潟県	2	大阪府	6	高知県	1
宮城県	3	富山県		兵庫県	2	福岡県	
秋田県		石川県		奈良県	1	佐賀県	1
山形県		福井県	1	和歌山県		長崎県	
福島県	5	山梨県		鳥取県	2	熊本県	
茨城県		長野県		島根県		大分県	
栃木県		岐阜県	2	岡山県		宮崎県	1
群馬県		静岡県	36	広島県		鹿児島県	1
埼玉県	1	愛知県	5	山口県	3	沖縄県	1
千葉県	5	三重県	1	徳島県	13	不明	3
						合計	175

< 職業別 >

職業	投稿者数
会社員	43
自営業	8
会社経営	2
公務員	23
大学教員	4
教員	2
主婦	6
学生(院生)	46
無職	3
その他	7
団体職員	23
自治体	2
不明	6
計	175

地域と社会の防災力向上のための意見募集結果概要

平成 16 年 4 月 30 日より 6 月 4 日まで実施した「地域と社会の防災力向上のための意見募集」結果に基づき、次のキーワードを用いて整理する。

- | | |
|---------------------|------------------|
| 1. 自助 | 14. 連携 |
| 2. 人材育成 | 15. 地域防災・災害対応 |
| 3. 教育 | 16. 要援護者 |
| 4. 啓発 | 17. 地震予知 |
| 5. B C P (業務継続計画) | 18. 相談員 |
| 6. 企業評価 | 19. ボランティア・N P O |
| 7. 優遇税制 | 20. 地震保険・特例債 |
| 8. 防災規格 | 21. 都市計画 |
| 9. 企業の地域貢献 | 22. 耐震改修 |
| 10. 情報 | 23. 公立学校の耐震化 |
| 11. 行政対応 | 24. アイデア |
| 12. 数値目標 | 25. 事例紹介 |
| 13. 自治体間協定 | |

< 自助 >

- 「自分が助かる」ことが一番の基本です。 他人(ひと)のことは二の次です。それで、余裕があったら、人様の面倒に協力することです。自分の安全も確保できないで、ひとのことを云々しようなんて考えないことです。
- 「防災対策は国がやるもの」という意識から「防災対策は各家各人がやるもの」の意識へ誘導することが、有効な防災対策を進める上で重要だと思います。

< 人材育成 >

- 大規模災害は同じ地域で繰り返しては起こりにくいいため、経験が伝承されない。市町村という小さな単位で取り組みが行われなければならないとすれば、経験の継承はほとんど絶望的である。行政と市民の連携などについて各地での災害の経験を積んだ実務者に十分な権限を与えて、災害現地に派遣できるような制度を検討することはできないだろうか。
- 防災の研修はすべて、自治会防災会長の推薦状をつけるようにすると、「あっ、うちの自治会の中には熱心な人もいます」と分かり、即戦力となっていきます。

<教育>

- 小学校低学年からの教育が必要である。今後、学習指導要領を改正し、学校教育の一環とすることが必須。
- 今後は参加型の防災教育プログラムを開発する必要がある(本団体は和歌山大学と共同開発の予定) 参加者自身が「自分たちには何ができるのか」、それを考え、学び、行動する場を提供すべきである。
- 防災教育は楽しみながらやらないと続かない。まち中の探検による防災マップの作成や防災ゲームなどは小学生に効果があるのではないか。例えば、総合学習の時間を活用した防災教育が考えられる。
- 子供たちに悲惨な状況、また救援活動に携わった人々のことを紹介し、もし自分の住んでいるところで起きた場合はどうするのか、それぞれの考えを出させる機会をつくることが大切である。

<啓発>

- CATV の普及が著しいので、「防災チャンネル」を開設して 24 時間防災情報を流す。
- 内閣府が N P O に委託実施している「青少年における防災教育プログラム」は、防災・防犯啓発を推進しつつ、かつ、N P O の側面支援にもなるという画期的な取り組みであると思う。
- 1 ヶ月前からこの質問を募集していることすら知りませんでした。そこに問題があり、いかに情報を伝えるかが、防災の普及、教育の原点かと思います。
- 地域の図書館や公民館での座談会や体験談掲示などは一定の効果があると思います。
- 日常的に防災を意識するためには、常日頃から防災に関する情報を目にすることが必要であると考えている。そこで、バス停や駅のホームなどの待つことが必要な場所に、災害発生情報を知らせる電光掲示板を設けたり、防災に対する情報掲示板を設けたりする。このように日頃から目にすることで、防災に対する意識が高まると考えている。
- 「防災移動遊園地」(震度 7 びっくりハウスや液状化実体験、津波シュミレーションゲームなど)のような、ある意味ジェットコースターのように怖いけど、お金を払ってでも乗りたいというような逆の発想も大切だと感じています。それを繁華街に企画展で巡回し、楽しいし学べる機会を無関心層に提供していくことも必要だと思っています。
- 数市町村に 1 名程度の割合でよいので、防災知識、情報の普及を行う専門家(自治体職員あるいは N P O 等でもよい)を配置し、かつ数年で交代するのではなく少なくとも 10 年以上はその職務に専念し、「ホームドクター」的役割を担えるようにすべきである。Web 等で、多くの情報は整備されつつあるが、これらを使う主体が明確になっていない。
- 賞金に防災診断サービスを付与した「防災宝くじ」を発行する。
- 防災関連イベントで、防災は大掛かりで大変なものというイメージが出来ている。簡単で役立つものの提案こそ、広がりやすく、定着する。継続は力なり。
- 年に一回程度、職場単位での防災対策についての研修(セカンド研修の様な物)などを義務

化して実施し、防災意識及び防災の知識向上を図る。

- 「地震はいつ起こるかは分からない。だから金をかける必要はない」という議論がありますが、減災の取り組みは他分野（特にまちづくりなど）に入り込んで進めていくべきであり、広がりが出てくると思います。
- 地域ごとに防災スタンプラリー（防災拠点を歩いて回る）を実施、それに参加し、完走したら、「税金の控除を受けられる」、「地域振興券を配付する」などで、まず人を集めます。一度参加すれば、防災対策を行うことのベネフィットを感じることができると思います。
- 日ごろ防災に関心を払うためには、テレビの天気予報のように地震活動に関する広報活動や啓蒙活動を積極的に行い、国民に対して常に注意を喚起してもらうメディア対策が必要。
- 日本人は特にテレビメディアに接している時間が長いので、人気ある気象予報士の天気番組のように、饒舌なキャスターによるわかりやすい番組（内容は地震や火山の基礎的なことから防災対策、地震予知など幅広く）が短時間でもあるといいと思う。

< B C P（業務継続計画） >

- 阪神・淡路大震災当時、阪神間の緊急車両の燃料消費量は、警察関係車両で平常時の2～3倍、消防関係車両では100倍にも達したと聞いています。そして、ガソリンスタンドの被害は少なかったものの電動ポンプが停電により機能せず、手動ポンプで対応したため大変な労力と時間を要したということです。したがって、緊急時のエネルギー確保を重点課題とし、対応策を講ずる必要があると思います。
- 企業の業務継続計画については、2000年問題の際にコンティンジェンシープランを作成したノウハウが役立つのではないのでしょうか。
- 日本でも、上場企業の財務諸表には、自社の存続を脅かすようなリスクについてその対策を含めて記述するようになっていていると聞いていますが、大災害（地震等）が発生した時の自社の業務中断（B I）の程度や、業務継続計画（B C P）について、きちんと把握していないこともあり、殆ど記述されていません。このような情報開示の義務あるいは第三者による「防災格付」のシステムがないと、「社会的責任投資（S R I）」、さらに、「防災責任投資」までなかなか結びつかないのではないかと思います。
- 企業については、まず自分自身が災害対策をきちんととって、災害が発生しても事業継続が出来るようにすることが必要である。また、自社の製品・商品に防災性能を織り込むことも重要。そのうえで、地域への支援、さらには経済復興への貢献を果たしていくことが求められると思う。

< 企業評価 >

- 企業の防災対策の推進には、防災対策にどれだけの費用を投入して、どれだけの効果が予測されるかを示す「防災会計」のようなシステムと、それに対する税制上の優遇制度

も必要です。また、防災（地震・台風・火災等）に対してどの程度の安全性を確保（或いはリスクを保有）しているかを示す「防災格付け」のシステムも有効と思います。「防災会計」や「防災格付け」も、単なる修繕や設備増強と防災投資の線引きをきちんとすることが前提です。

- 企業の役割は、一日も早く営業を再開することだと考えます。この意味で、耐震化や室内の安全対策、緊急連絡網の整備、社員の安否確認システムなど、必要な対策について評価した上で公表し、優れた企業には防火対策の丸適マークのような普及が必要だと思います。ただし、現状の丸適マークはあくまで外観上のものだとすれば、例えば社員の居住する地域での防災活動への参加などもその選定に加味するなど、ソフト面での地道な努力が実を結ぶような視点も必要だと思います。
- ライフラインなど生活基盤、産業基盤の維持保全、それに専門技術による防災力の向上が大切です。企業の取り組み評価については、国や各自治体レベルで企業の取り組みを評価し、公表するイニシアティブが必要だと思います。いわゆる企業の社会的責任（CSR）の中に地域防災への対応を入れるという方法もあり得ます。
- 防災グッズ、あるいは防災の新工法の公開コンペをやれば、企業としては費用がかかっても広告宣伝費として考えられます。
- 企業として防災対策に積極的に協力している場合は、社会にもっとアピール（製品に防災協力企業としての表示等）して企業を評価すべきだと思います。また、協力の仕方、ランニングストック・防災協定等具体的に公表することにより、普段あまり目につかないところでも色々な防災活動が行われていることを知ってもらいたい。企業としても企業イメージの向上につながり良いのではないかと思います

< 優遇税制 >

- 個人の努力には限界があることから、企業の防災に関する意識向上が求められている。全国企業に、最低限として従業員が3日間企業に残ったとしても対応可能な食糧備蓄等の確保を義務づける。その上で、余力があれば地域への放出等を考慮する。このような防災対策を講じてかかる費用については、税制面での優遇を図るとともに、防災対策に関する企業施策を評価できる客観的な指標を作成し、高得点企業には融資等で優遇するなどを考慮する必要がある。
- 行政には、（企業が）有事の際に地域共同体に提供できる構造物（屋外や地下の貯水槽、貯蔵庫）の建築を推進するための建築費補助または税制優遇措置を行ってもらいたい。

< 防災規格 >

- 環境の ISO14000、品質の 9000 シリーズのように、防災も企業活動として評価する仕組みが定着すれば、企業はもっと真剣に防災に取り組む。企業の社会的な貢献のひとつとして日本では防災、特に地震防災への取り組みを評価すべきである。
- 現在国際規格である環境マネジメント規格（ISO）を取得済み、または今後取得し

ようとしている企業が増えている。将来、国際規格までとはいかないが国家規格として防災マネジメント規格といった制度を策定し、それを取得するまでの優遇措置が何かなされればどうか。

< 防災マーク >

- 商品等に「防災マーク」を付与することは賛成です。現在、エコマークや環境ラベルなど普及してきていますが、同様な努力が必要と思います。

< 企業の地域貢献 >

- 企業はもっと地域にとけこむように努力をして欲しい。我が家の隣りはオフィスビルだが、そこに勤務する人とは殆ど挨拶をする事がない。地域の行事などに積極的に参加してもらい、日頃から顔の見える関係をつくっておきたい。災害時に初めて口を聞く人よりも、日頃の関係が出来ている人の方がお互いに安心できると思う。既に企業は防災について色々取り組んできているはずだと考える。その優れた対策を積極的に公開してほしい。対策についても顔の見える関係が出来ていれば、情報も一方通行にならず交換や共有ができるのではないだろうか。そういう企業こそ適切に評価されたいと考える。
- 津波や高潮の際の避難場所として、企業を解放して下さることを切望する。
- 地域防災には商工会議所等の経済団体を如何にその土俵に乗せるかが課題です。長野オリンピックの際には、各スポンサーが色々なものを提供しました。コマーシャルを入れても良いので、無償で色々なものを提供できる体制をとることです。
- 企業が災害発生時に地域に対して何をするかを表明させ、そして企業が地方自治体との間で協定を結ぶことを義務付ける必要があります。
- 平日の昼間に大震災が発生した場合などには、頼りになるのはその地域で働く人々の助けだと思います。企業としてその地域の初期の災害救助にしっかり要員を割いてサポートした後、それぞれ帰宅するなり、企業の復旧活動に要員を戻すなりすることが求められるのではないのでしょうか。
- 仮に企業の活動している時間帯（平日昼間など）に災害が発生した場合は、市民と企業（企業の社員）が連携して活動が可能ですが、それ以外の時間帯は企業は実態が無いため、連携した活動は難しいと考えられます。従ってこれらを考慮した企業と市民の連携、特に平常時から連携するための関係を築くことが重要だと思います。

< 防災情報 >

- 行政と市民が確実に連絡を取れる場所、手段を決めておくべきです。どこに行けば情報を得られるのか、どこに連絡すればいいのかということをはっきり決めて、市民や企業に知らせる必要があると思います。つまり地域間の連絡網、行政と民間のピラミッド型の連絡網を作っておくことです。
- 具体的には、県・市町村レベルでそれぞれの地域が内在するリスク（地盤、構造線など）

や過去の災害事例を、積極的に情報開示してゆくことが必要と考えられます。

- 現代人の情報源はテレビであるから、「あるある大事典」や「伊藤家の食卓」のような知識系の番組で公開すれば普及すると思う。
- 全国レベルで災害体験を集約、データベース化し、これを地域住民に提供し、地域住民が多種多様な災害体験を共有できるシステムの構築が、国の行うべき防災対策として考えられる。
- 意識していなかったのですが、マンションを借りるときなど耐震性なども情報のところにあったほうがいいです。
- 少なくとも町丁目単位（或いは1 Km、500 mメッシュ）で、どのような被害になるか、建物・設備の何処が問題なのかの想定情報を示す必要があります。
- プラットフォームとして、市町村などが地域防災センターに統合型GISを導入し、GPSを解読できるシステムを導入する必要がある。

<行政対応>

- 政治で使っている無駄な予算を防災関係に回していけばいいと思います。
- 発災時にはどの地域であっても差別化しないで、全国レベルで対応すべき行政の公平性を明示する必要があると思います。
- 最大の問題は、内閣府、気象庁、国土交通省(河川・砂防・道路)、文部科学省等の組織がそれぞれ独立に様々な事業に取り組み、この構造が地方(都道府県、市町村)にもそのまま反映されている点だと思う。対策の一元化、情報伝達の直接化を、少しずつでもよいので推進していくべきであると思う。
- 自助努力は勿論であるが、全国的な防災ネットワークを強化すべきである。行政枠にとらわれた予算化など効率が悪い。どこでも災害が起きうるのであるから、政治が主導して大きな組織づくりが必要である。
- 高齢者関係の団体なら、高齢者の避難についての案や問題点の提起など、ある種専門家としてそれぞれ特色を生かした防災対策を打ち出すほうが、連携していく上でもわかりやすいのではないか。行政は企業・NPOを集めてその発表の場を提供することと、調査・対策にかかる費用の支援などが行えると思う。
- 市民の立場から言うと、行政がどのような防災対策を行っているのかがほとんど見えてこない。実際に災害が起きてから、防災対策の甘さなどが情報として伝わってくるので、不安が増すばかりである。
- 「防災のプロ」を育成し、かつその人間がそれを業として生きていける体制を目指すべき。(1)本来「最前線の防災のプロ」であるべき市町村の防災担当が2、3年交替の素人であること、(2)総務・消防防災系部署と、技術的知識のある土木建築系部署が必ずしもよい連携のないままであること、(3)防災に関する指示や情報がバケツリレー式に伝えられる構造がありとぎれやすいこと、の3点が日本の防災対策の大きな欠陥であると思う。

<数値目標>

- 被害軽減に向けて、数値目標を掲げ取り組むことは重要だと思いますが。注意しなければならないのは、その達成度が見かけ上の数値にごまかされやすいことです。特に防災対策のように、いつ・どこで・どの位の災害が発生するか判らない災害に対しの確な対策の達成度の判定が出来るのかがポイントになると思います。

<自治体間協定>

- 今まで自分の地域で予想しなかった災害が起きることがある。自治体間で迅速な支援ができる協定を結ぶのがよいと思う。
- 被害が軽い地域から被災地への救援等、例えば同一県内等において相互に協力しあえる地域組織体制が必要でないかと思う（都道府県間でも良いが、むしろ市町村間の協力体制）。

<連携>

- もっともっと NPO や市民、企業が近くなれるよう、行政の方々には、いろいろな仕掛けをしてもらいたいです。行政と企業の連携は難しくないだろうし、行政と市民の連携も難しくないだろうし、行政と NPO の連携も難しくないだろうし、行政が軸になれば、みんな連携できるのではないのでしょうか。たとえば、行政が防災に関係しているような企業に啓発活動を依頼し、その企業が運営する啓発活動に NPO が手伝い、市民が参加すればこれも連携のひとつではないのでしょうか。

<地域防災・災害対応>

- 災害発生時の災害弱者（災害時要援護者）への支援体制を構築する。
- 1人暮らしのお年寄り世帯など、災害発生時に支援が必要な世帯や家屋などを行政が調査し、各地の市民団体・ボランティア・企業が一定地域を担当すること（災害発生時の安否確認や支援物資の提供など）を平時から取り決めておく。（訓練も必要）
- 日頃からいかにそれぞれの家の中まで入り防災に係わって行くかが重要ではないでしょうか。地元の、自主防災組織・社会福祉協議会（民生委員）・大工組合等の団体が一緒になって取り組めば可能です。
- 実際に災害が起きた場合、一番身近にいるのは地域の人々であるので、普段からコミュニケーションをとることが大切だと思う。
- 発災時には、安否確認の情報収集が最優先。地域に密着した新聞店や銀行、クリーニング店などの会社や自営業者などが「住人情報」を提供し、安否確認をすることが大事なのではないか。
- 「人のつながり」というソフトが出来上がってこそ、枠であるハードが十分に機能すると考えている。

<要援護者>

- 弱者といわれてしまう僕達障害者でも出来ること、些細なことであっても自分が出来ることをしておく必要がある。身分を示すものや、障害名、薬など。
- 日本で暮らす外国人は総数で 200 万人を超え、特に東海大地震による被災が想定される中部地方から静岡県にかけては 20 万人を超える中南米出身者が生活している。在日外国人に対して、防災や災害発生時における多言語での情報提供等の適切な措置がとられることは最早、欠くことのできないものであり、地域ぐるみや政府としての取り組みが必要であると考えます。

<地震予知>

- 地震予知は困難だが、研究を継続すべき。
- 地震予知の方法についてであるが、地震前の自然現象など（動物の異常行動、地震雲など）も注目し、そして将来的に信憑性の高い地震予知方法の一つとなるように研究されることを期待したい。

<相談員>

- 当地域では、相模原市より防災の為に補助金が半額得られる。しかし、その補助金をどのように使用すれば良いかという知識に欠けている。自治会員それぞれが違う物を必要と考え、どのような被害が自治会を襲うか、想定できない。そこで、この団体では何が必要かという事を提言してくれる専門家の派遣は如何でしょうか。
- 必要なのは、安心して信頼できる耐震化の相談技術者の育成。個人は建設関係者に相談するとすぐにビジネスの話をされたり、手抜きされるのではないかと疑い、相談を躊躇する。

<ボランティア・NPO>

- ホームページなどで協力者（ボランティア・企業）の登録システムを構築。実際に災害が起こったとき、それぞれがどのように動けばいいか概要を提示しておく。災害発生時にはメール等で登録者にそれぞれすべきことについて案内する。
- 企業の社員の中にはいろいろな特技などを持っている社員がいる。そういった社員を登録しておきボランティアとして派遣する。
- 日ごろから専門性を高める講習を開き、それらを層別し、資格を与え、登録制にすることです。
- 地震被害での人的貢献に伴う災害補償について検討・整備をお願い申し上げます。
- 危険期を迎え、事前の策により、発災後の人々を「被災者の立場」から「救助者の立場」に変換することが肝要かと存じ、今回のプログラムが非常にタイムリーであると思いました。
- ボランティアも無知識ではかえって障害となります。日ごろから教育された組織を沢山

設団し、役割を与えておくことです。登録者には相応なボランティア保険がかけられ補償されることも重要。

- NPOに関しては、行政とNPOとの協働が重要だということは前々から言われていることだが、情報、連絡の不足によって、行政はNPOの実態をつかみ切れていないのが現状ではないだろうか。行政は防災に限らず、NPOとの連携の仕方を考えていかなければならない。
- 地元の行政がその対応策を準備していなかったため、ボランティア同士が応援活動分野でぶつかり、また地元住民との意思疎通ができず、空回りしたという現実がある。そこで、ある程度想定される災害に対して、救援活動対策案を準備しておく必要がある。(ボランティアの割り振り、企業の分野ごとの救援方法、医療関係の対応など)

<地震保険・特例債>

- 個々人に対する行政の支援としては、地震保険料の所得税に対する控除制度が有効と考える。このほか、例えば、補償の対象範囲を地震火災のみに限定する商品を用意して保険料水準を抑えたり、保険料が高くて万全な備えがほしい人のために住宅再建に十分な補償額を設定できる商品を用意したりといった、商品の多様化の工夫も検討の余地があるのではないかとと思われる。
- 掛金の少ない手軽に入れる地震保険を出せるように、地震関係の優遇税制をするべき。
- 地震保険の普及率向上には商品の魅力向上が不可欠。官民の協力で保険料負担を抑えつつ、100%補償される完全な商品とすべきことも検討してはどうか。
- 災害で住宅を失ったものに対して金銭支援をする動きが加速化しているが反対。私有財産制のもとでは、自分の財産は自分で守るという意識を行政は、市民に植え付けることが必要。積極的な地震保険の活用が望まれる。
- 災害発生時の支援体制として、思い切った財政措置を。失った財産の復興費用は全額特例債を発行して無償援助すべきです。

<都市計画>

- 地震危険度の高い時期にあるのみでなく、少子高齢化、財政問題、環境問題も深刻化しているので、災害に強い社会をつくるためには、都市再生問題と連携しながら計画的な活動を進めていくことが必須だと思います。

<耐震改修>

- 数百万円もかかるようなものを一律に勧めるのではなく(年金生活者には費用負担できない。)年金生活者でも費用負担が可能な低廉な改修方法も含めたいいくつかのバリエーションを示し、選択できるようにする。また、年金生活者への行政による改修費用の負担も検討する。
- 耐震診断(改修)しているにも拘らず被災した場合に、全額補償する制度をつくる。

- 特に問題なのは、高度成長期に建てられた小規模な共同ビルや、高層分譲住宅が老朽化の時期に入っていること。これらは構造の劣化が進んでいる上、持ち主が複数に分かれて、適正な営繕が行われていないことが多く、また資産価値が低いゆえに所有者・使用者が資金的に改修能力がない場合もまま見受けられる。もし、このような建築物で、権利者の大半が希望するならば、公的な機関が建て替えを行う代わりに、所有権は公共に帰して定期借地権に替えるような仕組みがあれば、あるいはそれを希望するところもあるのではないかと思う。
- 乱暴かもしれないが、「あなたは窒息死・圧死の数に入っている（予測の対象となっている）」ということをわかりやすい基準をもって認識させることで、意識向上にもつながるだろうし、命に関する情報として知っておくべきだろう。家具を固定しないことにより死亡率が上昇することなども、何らかの指標で表すことが出来ればわかりやすいだろう。もっと個人的なレベルで被害（死）を感じるようにしておくべきだと思う。
- 板宿（いたやど）商店街＜神戸市＞は、一人の設計会社社長の提案で、商店街に杭打ちすることで、阪神大震災の際、何も被災しなかったと聞いています。終戦間もない時期に、コスト増に対する反対者を説得して、50年後に生かした人の功績を、大きくPRすべき。
- 住宅の耐震化については、耐震化した住宅の価値が向上するような不動産評価システムが必要。
- 耐震化した住宅の固定資産税を引き下げることが必要。現行の税制は、耐震化させるために金をかけると、固定資産税が高くなるという矛盾がある。

< 公立学校の耐震化 >

- 防災意識の向上のためには、公共建物（特に学校）の耐震化を早急に進めるべきです。小中学校の耐震性は充分あると思っている市民（親）が大半です。54%も耐震性なしの学校があるということを知ったら驚くと思います。そして、100%耐震化の目標をたてて、どの学校に耐震補強が必要か、耐震補強をする場合にはその補強方法、費用、期間等も含めてすべての情報を開示するべきであると思います。

< アイデア >

- ガソリンスタンドは、避難誘導マップの掲示を行う。
- 防災行政無線の拡声器が少な過ぎるため、財務省が所管できるタバコの自動販売機に、拡声器と災害情報のディスプレイを順次配置した方が良い。
- 災害時、家の前に配布された旗（安全か否か）を出す。例えば、ケガ人がいる場合は赤十字の旗を、ケガ人がいない場合は安全を示す緑の旗を出す。旗がでていない場合は、留守か全滅と推測。発見が早く連絡が付きやすい。
- 大世帯数のマンションを建設するにあたり、マンションの敷地内に「備蓄倉庫」などを設置するとか、学校も空き教室などを利用して、その地域の方々の「備蓄倉庫」などに

活用する。

<事例紹介>

- 昨年、当会で開発した「簡易包帯巻器」は、小学４年生８０人の幼い手で、一枚の洗濯したシーツから２５本の包帯を作り、多くの力が包帯の山を生み出しました。
- 本校では、地震に先行する電磁波の現象を観測し、その情報をインターネットで配信している。その結果、毎日１万人、トータルで３７０万人近い利用者がいる。電磁波による地震予知については懐疑的な見方もあるが、市民の関心も高く、市民をまきこんだ活動を行っているのも本校のサイトの特徴。しかもコストが低いため、自治体レベルで観測を継続できる事業である。このサイトの利用者は企業も多く、すでにリスク管理などで実際に使われており、民間の助成金などの面でもご協力をいただいている。防災に直結したものではないが、この機会に政府関係者に知っていただければ幸いである。
- 阪神淡路大震災後に６４３３名という尊い命を亡くしたが、同時に生き残った近隣の人々が、ガレキの下から助け出した数は２５千人とも３５千人とも言われています。その中で活躍した人の多くは、地域の商店主や小規模事業所の方たちであったと推測されます。こうした人たちは、本来の事業目的（地域と共に）のために、地域の事情を詳しく把握しているものです。そこで、「防災協働社会」の形成を担う商店街の活性化は大切なことです。是非地域振興策としてその部分に視点を置き、（地域再生計画などすでに展開されていますが）政府としてさらにＮＰＯと地域商店主との協働の活動に公的支援策を考えて欲しい。例えば兵庫県では「まち再発見事業」という形で地域活動とＮＰＯとの連携を支援している事例があります。
- 香川の琴平にて行われている「備えネット」という活動が非常に面白いと感じています。www.sonae-net.com を参照してもらえたら幸いです。